

3 生計費・労働経済関係

3 生計費・労働経済関係

平成 16 年 4 月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

- 食糧費・・・・・・・・食料
- 住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物
- 雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費Ⅱ・・・・・・・・その他消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2 人から 5 人世帯については、「家計調査」における平成 16 年 4 月の費目別平均支出額（日数を 365/12 日に、世帯人員を 4 人に調整したもの）に、人事院が示した「費目別、世帯人員別生計費換算乗数（平成 16 年全国）」を乗じて算定した。

なお、1 人世帯については、全国の標準生計費に、全国の費目別平均支出額に対する本市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第 13 表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成 16 年 4 月：さいたま市）（単位：円）

世帯人員 費目	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食糧費	31,550	38,980	50,740	62,520	74,290
住居関係費	32,710	71,640	65,060	58,470	51,880
被服・履物費	7,840	7,010	8,290	9,570	10,840
雑費Ⅰ	57,580	65,410	87,520	109,650	131,770
雑費Ⅱ	15,580	30,740	35,880	41,010	46,150
計	145,260	213,780	247,490	281,220	314,930

第14表 労働経済指標

項目			年月						
			平成15年 4月	5月	6月	7月	8月		
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまってる支給 する給与 (調査産業計)	全国	金額(千円)	308.1	306.4	307.6	307.3	306.7	
			前年同月比(%)	△ 0.2	1.0	0.6	1.0	0.9	
		埼玉県	金額(千円)	277.2	274.3	276.4	274.7	270.7	
			前年同月比(%)	2.4	2.1	1.9	2.3	0.6	
	うち所定内 給与	全国	金額(千円)	282.2	281.8	283.2	282.7	282.0	
			前年同月比(%)	△ 0.4	0.7	0.3	0.6	0.5	
		埼玉県	金額(千円)	253.9	252.3	254.2	254.0	250.4	
			前年同月比(%)	1.8	1.8	1.5	2.1	0.9	
	総労働時間数 (調査産業計)	全 国 (時間)			157.7	153.4	158.8	159.5	148.6
		埼 玉 県 (時間)			150.9	145.4	153.1	150.6	138.1
		全 国 (時間)			12.2	11.6	11.6	11.8	11.6
		埼 玉 県 (時間)			12.4	11.6	12.0	11.2	11.0
生計費 (総務省家計調査)	消費支出	全 国 (全 世 帯)	金額(千円)	316.1	288.8	293.2	303.3	301.3	
			前年同月比(%)	△ 1.2	△ 1.1	1.1	△ 4.2	0.6	
		さいたま市 (全 世 帯)	金額(千円)	401.3	336.4	331.2	317.0	321.9	
		前年同月比(%)	17.1	14.6	6.1	△ 6.6	0.8		
	さいたま市 (勤 労 者 世 帯)	金額(千円)	435.6	346.6	340.7	340.9	340.8		
		前年同月比(%)	39.2	23.7	18.8	0.3	15.1		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	
		さいたま市	前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.7		
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)	前年同月比(%)	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9		
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)		0.60	0.61	0.61	0.63	0.64		
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)		5.4	5.4	5.3	5.3	5.1		
	実質国内総生産 (内閣府)	前期比(%)	0.9			0.7			

(注) 1 (P) の付されている数値は速報値である。

2 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」については、平成12年平均また、「実質国内総生産」については、平成7年価格を基礎としている。

9月	10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月
308.1	308.3	310.3	309.9	298.2	298.4	300.5	302.2	296.3
1.2	0.3	0.6	0.8	0.2	△ 0.1	0.3	0.5	△ 0.9
273.1	275.0	275.8	278.2	266.4	264.5	268.0	272.2	264.5
0.6	1.5	1.3	1.6	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.8
283.2	282.5	283.6	283.3	273.1	273.4	274.7	276.0	271.5
0.7	0.0	0.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.2	△ 1.2
252.4	252.7	253.5	255.0	244.0	242.4	244.6	248.3	242.4
0.8	1.5	1.6	1.9	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 2.2
153.5	159.1	155.2	154.0	143.4	150.6	158.6	160.9	145.8
146.4	150.2	150.4	148.9	137.2	144.8	148.0	154.2	138.5
12.0	12.5	12.8	13.0	12.0	12.3	12.9	12.8	12.0
11.7	12.3	12.0	12.7	11.7	11.6	11.9	12.2	10.9
290.3	301.4	288.7	356.6	301.9	285.5	321.8	328.7	301.3
△ 2.0	△ 0.9	0.1	0.0	1.0	5.2	0.1	4.0	4.3
316.5	305.3	317.3	377.0	304.7	277.8	313.3	399.2	312.9
△ 6.8	△ 12.0	△ 2.5	△ 25.8	△ 12.5	△ 8.9	△ 14.4	△ 0.5	△ 7.0
341.7	321.0	315.9	379.8	327.6	293.0	331.3	413.2	346.9
△ 4.3	△ 11.4	△ 3.4	△ 12.8	△ 2.7	△ 4.7	△ 13.0	△ 5.1	0.1
△ 0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.5
△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	0.0	0.0	0.2	0.3	△ 0.1	△ 0.1
△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.2	0.6	0.9
△ 1.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	0.2	0.2
0.67	0.70	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.80
5.1	5.2	5.1	4.9	5.0	5.0	4.7	4.7	4.6
	1.8			1.5 (P)				

を100とした指数を基礎としている。